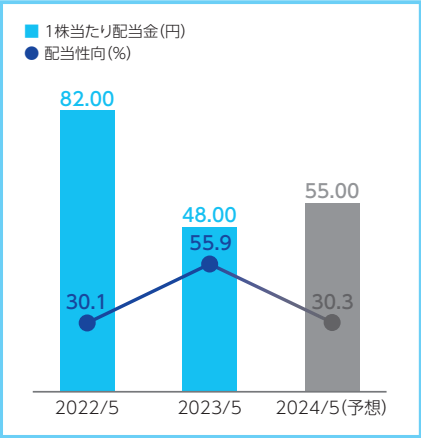


当期の期末配当につきましては、1株につき48円とさせていただきました。

配当について

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、配当水準として、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を図っております。

当期の期末配当につきましては本方針を踏まえ、公表しておりました通期業績予想を上回る結果となり、株主の皆様への利益還元や当社内部留保などを総合的に勘案した結果、1株につき48円にすることといたしました。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。

株主優待制度の内容

対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容

右記の保有株式数および継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。

1年未満

100～999株	500円相当
1,000～1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当

1年以上3年未満 ※1、3

100～999株	1,000円相当
1,000～1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当

3年以上 ※2、3

100～999株	1,500円相当
1,000～1,999株	3,000円相当
2,000株以上	4,500円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。

※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。

※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。

※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。



●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループ経営理念、それは、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、患者様や人々のQOLを向上させる地域の活動を指します。

この20年、疾病治療における患者様の負担は低侵襲によって軽くなり、

平均在院日数も減少し、日本人の平均寿命も伸びました。

アフターコロナへの対応、そしてこの先の20年では、

治療・予防・健康が著しく進展した「新しい医療」の登場が期待されています。

それによって私たち国民のQOLはさらに向上していくものと考えられます。

このような社会背景を踏まえ、当社グループは新しい時代に向けた商品やサービスの開発に努め、

医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

地域のヘルスケアのために

7つのグループ事業会社の連携によるシナジー効果を発揮し、医療・福祉・介護・在宅医療など地域包括ケアを含む地域のヘルスケアの充実と安定や、医療の品質向上に資する様々な商品およびサービスの開拓と提供を通じて、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

医療現場のために

仕入先メーカーや協力企業各社との連携により新しい商品やサービスの開発に努めることで、高度化する顧客ニーズに応え、また、中核子会社の物流ネットワークによる医療物資（医療機器・医療材料）の安定供給により、医療現場に貢献してまいります。

患者様のために

地域医療や医療現場のニーズにしっかりと応えていくことで、治療や療養生活を送られる患者様のQOLの向上に貢献してまいります。

●当社グループが展開する事業

医療機器販売業

当社グループの主力事業となります。

医療機器メーカーより仕入れた医療機器を病院・診療所などの医療機関等に販売し、アフターサービスを行っております。一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野および情報・サービス分野の5分野から構成されます。



医療機器製造・販売業

医療機器製造販売業許可（医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格）を取得し、主として整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）商品を取り扱っております。自社開発商品の製造を海外の特約メーカーに委託し、販売代理店を通じて全国販売を行っております。



ヘルスケアモール事業

ヘルスケアモール事業では、広島県福山市において、医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行っております。





株主の皆様には、平素よりヤマシタヘルスケアホールディングスグループの事業活動に、ご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、事業会社各社がヘルスケア領域の新しい時代に向けた商品やサービスの提供に務め、医療機器・医療材料の安定供給を基軸にサステナブルな社会に貢献しております。

今後もグループ一丸となって、競争力・収益力の強化に取り組み、今まで以上に成長を加速させることで、更なる企業価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 執行役員 社長 山下 尚 登

ヤマシタヘルスケアホールディングス 地域のヘルスケアに貢献します。

第6期(2023年5月期)の振り返り

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に「5類感染症」に移行するまでの期間、営業活動に一定の制約がみられたもののコロナ禍において、医療機器や医療材料の迅速かつ安定的な供給体制の確保に取り組んでまいりました。

また、コロナ禍により減少がみられていた検査や手術の各診療科目における症例数については回復がみられ、個々の患者様の検査や治療に関する医療機関の要望に応える活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高増加に伴い通期における営業利益、および経常利益は上場以来最高値を記録しました。

当社グループでは、コロナ禍においてグループの事業会社6社が専門性を活かした営業活動を行ってまいりました。中核事業である医療機器販売業におきましては、前年度新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた検査・手術件数が回復したことにより、診療材料の売上が回復・増加いたしました。また、第3四半期連結累計期間まではコロナ対策補助金の部分

グスはサステナブルな社会の実現のため、

終了による、医療機関の設備投資需要が前期よりも減少にて推移していたところ、第4四半期連結会計期間におきまして、年度末需要等を受け、累積で前期よりも若干の増加に転じました。

一方、終息のみえないウクライナ情勢等に起因する原材料不足や、為替円安の影響などによる輸入原材料や輸入製品価格の高騰もみられ、医療機器販売業における各事業分野の業績に一定のマイナスの影響がみられました。

このような中、当社グループでは、全世界的な供給状況が変化する中において、医療機関の需要に的確に対応するため、事業会社である山下医科器械株式会社のMAL(Medical Active Logistics)事業部を中心に物流管理を強化し、SPD事業をはじめとして医療材料の迅速かつ安定的供給体制の確保に取り組んでまいりました。

また、コロナ禍では減少がみられていた検査や手術の各診療科目における症例数については、一定の回復がみられ、感染予防に努めつつ、個々の患者様の検査や治療に関する医療機関の要望に応える活動に取り組んでまいりました。

そして、地域の医療機関に対し、各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野の積極的提案を進め、医療機関の設備投資需要にも対応してまいりました。

さらに、整形インプラントの製造・販売や、透析機材の販売、医療・介護施設に対する病床転換や事業承継等に関する専門的なコンサルティングサービスの提供等、グループ各事業の強化とグループ間のシナジーを高めることにより、グループ全体の収益力強化を図ってまいりました。

その他、電子カルテシステム等の医療情報システムの導入支援や、クリニックの開設・移転・リニューアルをサポートする開業支援を行っております。更に新規事業の取り込みも積極的に取り組み、顧客基盤の拡大と、新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。

加えて、第2四半期連結会計期間において、超音波を用いた医療機器等を製造・販売するマイクロソニック株式会社の株式を一部取得し、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

なお、(2023年1月6日)付で開示しております「債権の

取立不能または取立遅延のおそれに関するお知らせ（開示事項の経過）」にありますとおり、取引先で生じた債権の全額6億11百万円を取立不能見込額として貸倒引当金を設定し同額を特別損失として貸倒引当金繰入額を計上いたしております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は581億95百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は11億56百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は12億6百万円（前年同期比20.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億19百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

今後の医療機器業界の動向と 当社グループの対応・見通し

新型コロナウイルス感染症が5類感染症への移行をうけ、当社グループでは長期ビジョン『マルチプライビジョン2030』において、中核事業との親和性が高い事業の拡充を図り、企業価値の持続的な成長を加速させます。

今後の医療業界におきましては、本年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へと移行したことに伴い、各医療機関では、外来患者数等や通常の手術、検査件数が回復傾向にあり、継続的な

感染制御対応に苦慮しつつも、医療提供体制が維持されている状況であると認識しております。今後は、**将来を見据えた医療提供体制を構築する**ため、地域医療構想に関する議論が本格化する見込みです。

特に、地域医療構想を支える医療従事者に関する課題解決に向けては、データヘルス、遠隔医療、AI、ロボット・ICTの活用など、医療分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されていくとともに、医療従事者のタスク・シフト、タスク・シェア、時間外労働の上限規制や健康確保措置等の取り組みが実行されていくこととなります。

このような環境のもと、2022年5月期を初年度とする**中期経営計画の最終年度となる2024年5月期**におきましては、「持続成長可能な体制構築を目指し、継続的な収益拡大に向け、ヘルスケア領域でのグループ力の向上を図る」という基本方針に従い、グループの経営機能・推進体制の確立、総合的な収益力の向上を目指し、グループの戦略機能を強化するとともに、重点事業領域の拡充を図るため、ヘルスケア領域における新たなビジネスモデルやサービス創出の取り組みを推進してまいります。

併せて、**持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現**するため、最も重要な経営資源である人材の有効活用という観点から、グループ全体の人材に関わる課題に取り組み、人材の確保・育成・活用をグループ

横断的に行える体制の構築を目指してまいります。また、「**物流2024年問題**」により、物流費の値上がり、労働力減少・時間短縮による輸送距離の制限や集荷時間の前倒しなど、当社グループへの影響も想定されることから、サプライチェーンとして医療材料の安定供給、品質維持への取り組みを推進してまいります。併せて、DXを推進し、顧客視点での価値創出に向け、ビジネスモデルや業務プロセス、企業文化の改革を行いながら、当社グループの企業価値を高めてまいります。

中核事業である医療機器販売業におきましては、顧客ニーズへの更なる適応を進めつつ、急性期病院向けの各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野への取り組みを引き続き進めるとともに、充実した物流網を活かしたSPD事業を継続して推進してまいります。また、電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムの提案強化などにも引き続き取り組んでまいります。

加えて、外部企業と業務提携して進めている新型輸液装置のレンタル事業や、医療機関向けICTインフラサービス、注射調剤・監査支援システム、乳がん検査デバイスの開発等につきましても、いずれも顧客への付加価値提供および市場拡大が見込める商材であるため、市場への浸透を図り、**当社グループのサービス**

の多角化を図ってまいります。医療機器製造・販売業におきましては、自社製インプラントのバリエーションの拡大を進めてまいります。

次期の売上面につきましては、医療機関における検査・手術件数が引き続き緩やかに回復することが期待されるほか、医療の質向上と効率化に寄与する**医療機器やITシステムの需要が底堅く推移**するものと考えております。一方、2023年5月期までは、ひっ迫する医療機関等の医療供給体制を維持支援するため、国が交付したコロナ対策補助予算等による一時的な対策需要の増加（特需）がありましたが、2024年5月期においてはそれが見込めていないことなどから、減収を予想しております。また、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益および経常利益は減益を見込んでおります。なお、今期発生した特別損失を2024年5月期は計上しないことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

これらの結果、次期の売上高は542億15百万円（当期比6.8%減）、営業利益6億41百万円（当期比44.5%減）、経常利益6億82百万円（当期比43.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億64百万円（当期比111.8%増）を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、1株につき55円を予想しております。

山下医科器械株式会社



「TOTAL MEDICAL SUPPORT」で地域医療に貢献する
医療機器ディーラーという枠を超えた様々なサービスを提供

当社グループの中核となる事業会社です。MRIやCTなどの画像診断装置、内視鏡システム、手術台、無影灯、電気メスなどの手術機器から整形インプラント、各種カテーテル、ディスプレイ医療材料までのハードだけではなく、院内物品管理システム、電子カルテ・医事・オーダリング医療情報システムなどのシステム、さらに医療機器のメンテナンスや医療廃棄物収集運搬、新規開業支援などのサービスに至るまで、幅広いニーズにお応えできるサービス体制を構築しています。



株式会社イーピーメディック



大切な人の生命と健康を守るための「ものづくり」
日本人に適した各種インプラントの開発

医療機器の製造販売および海外製品の輸入を目的とした事業会社です。主に整形外科領域の体内埋没材料(インプラント)を自社にて企画・製造委託・輸入・販売を行っています。イーピーメディックでは日本人に適した各種インプラントの開発を進め、更なる手術手技の簡略化と適合性により、患者様のQOL向上に貢献いたします。海外からの輸入を強化することで製品ラインナップを強化し、積極的な事業拡大を目指します。



株式会社トムス



「透析分野」の多様で専門的なニーズに応える
透析装置/透析消耗品/腹膜透析/結石破碎装置/ステント等を中心に事業を展開

透析分野に強みを持つ事業会社です。主に、透析装置・透析消耗品、腹膜透析・結石破碎装置、ステントといった医療機器の販売、およびメンテナンスを中心に事業を行っています。医療機関の治療の安全と経営に貢献できる提案、新しい商品・技術の情報提供など、お客様のニーズにお応えできるよう活動しています。



株式会社アシスト・メディコ



医療と介護の未来を支える「トータルコンサルティング」
病院経営の支援ノウハウをもつ「専門のコンサルティング企業」

医療・介護機関の経営に関するコンサルティングに特化した事業会社です。この他、介護施設の建築、M&A、事業継承に関するコンサルティングも得意としています。医療・介護機関が抱える複雑化した問題に対して、より良い経営確立のために支援を行っています。

- 医療機関、介護機関の各種経営に関するアドバイスとサポート
- 医療機関、介護機関の経営再建
- M&A、事業継承のサポート
- 他

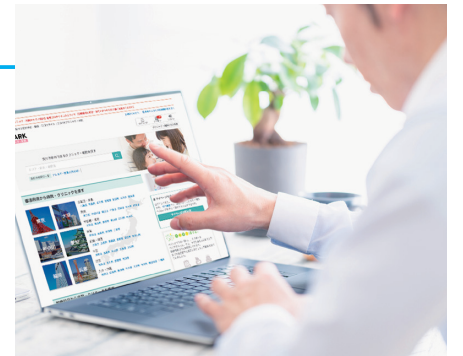


株式会社イーディライト



地域の医院とエンドユーザーを「結びつける」
インターネットを活用したソリューションサービスを提供

医院向け顧客関係管理サービス「EPARK」事業の取次をはじめ、ネットを活用したサービスを提供する事業会社です。地域の医院をご紹介するポータルサイトの運営や、ホームページ制作からその後の運営サポート、予約台帳システムの運用ノウハウを提供する等、インターネットを活用し簡単に医院検索、受付が可能なサービスを提供しています。



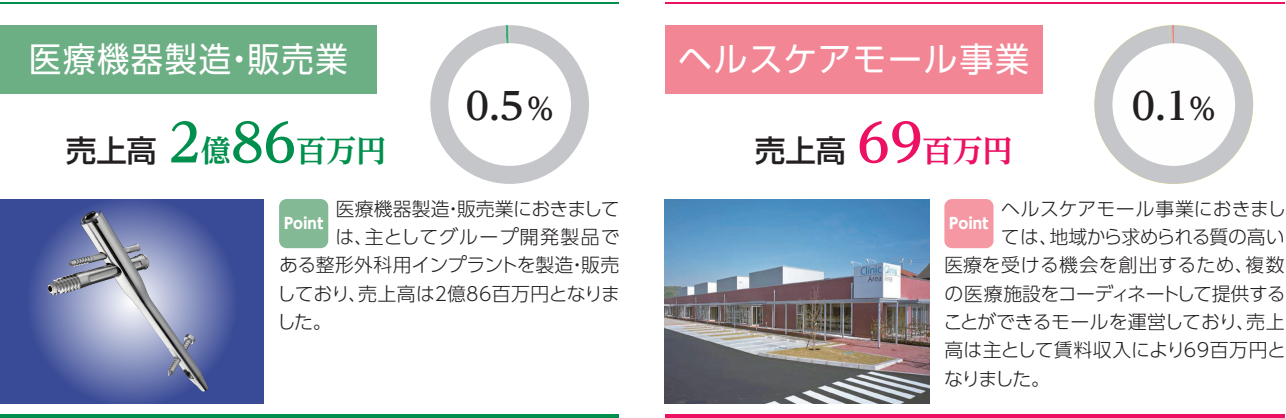
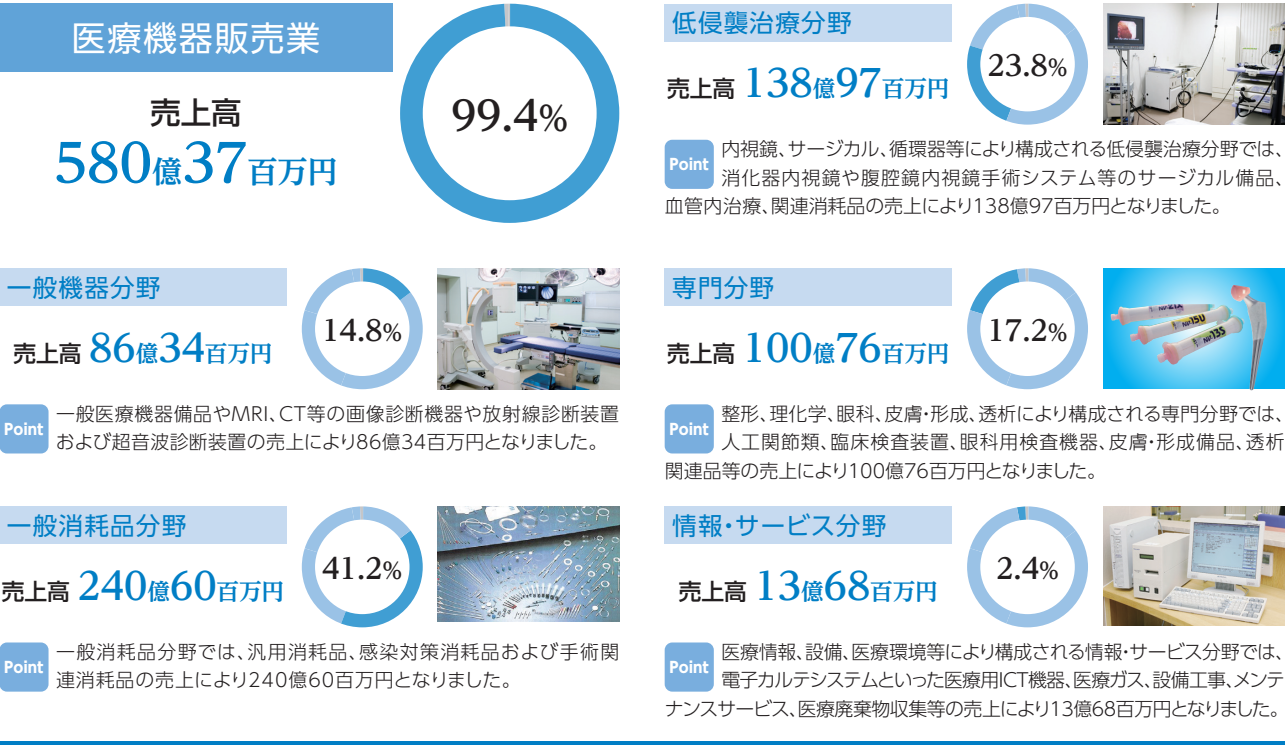
エムディーエックス株式会社



医療従事者が仕事に専念できる環境を実現する
医療ヘルスケア領域でのデジタルトランスフォーメーションを支援

医療現場の業務効率化や自動化をサポートすることで、「ヒトが人にしかできない仕事に専念できる環境の実現を支援する」ことを目的とした事業会社です。医療ヘルスケア領域でのDXをITやRPA技術で支援し、医療従事者がより業務に専念できる環境づくりを構築します。





キャッシュ・フロー計算書

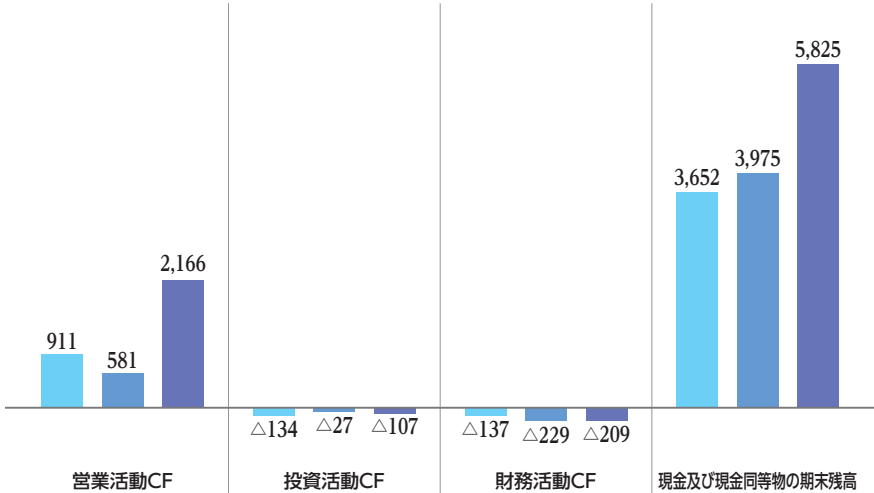
2021/5 2022/5 2023/5 (単位:百万円)

営業活動CF 21億66百万円
前期末比 272.8%増

投資活動CF △1億7百万円
前期末比 —

財務活動CF △2億9百万円
前期末比 —

現金及び現金同等物の
期末残高 58億25百万円
前期末比 46.5%増



財政状態のポイント分析

▶資産の部

当連結会計年度末の総資産は245億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億82百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて7億23百万円増加し、195億16百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少し、50億52百万円となりました。

▶負債および純資産の部

当連結会計年度末の負債は、主に電子記録債務の増加により、前連結会計年度末に比べて5億63百万円増加し、166億44百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、79億24百万円となり、自己資本比率は32.2%となりました。

キャッシュ・フローのポイント分析

▶営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は21億66百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益6億35百万円、売上債権の減少額14億14百万円および仕入債務の増加額5億77百万円等によるものであります。

▶投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は1億7百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円、関係会社株式の取得による支出30百万円等によるものであります。

▶財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は2億9百万円となりました。主な要因としては、株主配当金2億9百万円の支出によるものであります。

2024年5月期について

中期経営計画の最終年度となる2024年5月期の業績目標、および施策について、お知らせいたします。

基本方針

『持続成長可能な体制構築を目指し、
継続的な収益拡大に向け、ヘルスケア領域でのグループ力の向上を図る』

当社グループでは、既存中核事業との親和性が高い事業の拡充を図り、企業価値の持続的な成長を目指しており、主要施策にグループ一丸となって全力で取り組み、更なる企業価値の向上を実現し、株主の皆様の期待に応えられるよう努めてまいります。

主要施策

- (1) グループの一体化と戦略機能の強化
- (2) 重点事業領域の拡充
- (3) 人的資本経営の実践
- (4) 物流体制の更なる強化
- (5) デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- (6) ガバナンスと内部統制の強化
- (7) ESG/SDGs視点での経営基盤の強化

2024年5月期業績目標

連結売上高	542億15百万円
連結営業利益	6億41百万円
連結経常利益	6億82百万円



マイクロソニック株式会社

2022年9月、マイクロソニック株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。同社が持つ知財、研究開発を支援することにより、超音波を用いた社会性の高い製品の実現化に引き続き寄与いたします。

会社概要	
商号	マイクロソニック株式会社
所在地	東京都国分寺市本町 3-10-18
代表者	代表取締役 入江 喬介
事業内容	・医用超音波に関する受託研究、開発 ・超音波を用いた医療用機器、周辺機器の開発および販売 ・コンサルティング(医用超音波関連)



株式会社クロスウェブ

2023年7月、当社は株式会社クロスウェブの全株式を取得し、子会社化いたしました。ヘルスケア領域を含む社会全体のDX化は加速することが見込まれることから、当社グループの持続的な成長および企業価値最大化に資すると期待しております。

会社概要	
商号	株式会社クロスウェブ
所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通1-1-1
代表者	代表取締役 中島 久喜
事業内容	・ネットワーク構築 ・ソフトウェア受託開発他



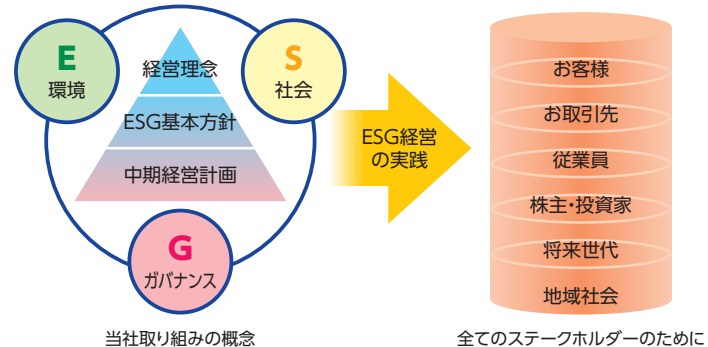
ESGへの取り組み

当社グループではサステナビリティを踏まえたESG基本方針に基づき、様々な取り組みを行っております。この取り組みについて、以下ご案内いたします。

1. ESG経営に向けた当社の考え

当社グループの経営理念「地域のヘルスケアに貢献する」は、SDGsが目指す「誰ひとり取り残さない社会の実現」と強く結びついており、掲げるESG基本方針をもって、経営の推進やステークホルダーに対する情報開示を行っております。

当社グループはESG経営とSDGsの融合を図り、「サステナブルでよりよい社会」の実現を目指しております。ヘルスケア領域において、短期的・中長期的両方の視点で社会課題の解決に取り組むことにより、当社グループの更なる成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



2. マテリアリティ(重要課題)の特定について

当社グループは、企業価値向上と持続的な社会への貢献のために、優先的に取り組むべきマテリアリティを次のプロセスを踏まえて特定いたしました。

Step1 マテリアリティ項目候補の抽出

TCFD等の国際的なガイドライン、ESG評価機関の評価項目などを参照し、社会課題を広範囲にリストアップし、当社グループの属する業態、事業の特性等から関連性のある課題を整理し、マテリアリティの候補を抽出いたしました。

Step2 当社およびステークホルダー視点での整理

Step1で抽出・整理した項目を基に、当社グループおよびステークホルダー視点での重要度を評価いたしました。

Step3 当社によるマテリアリティの特定

抽出・整理した社会課題について、当社会議体での議論を通じ、当社グループの経営戦略との関連性を評価し、優先的に取り組むべき重要課題を特定いたしました。

当社グループ4つのマテリアリティ	マテリアリティに対する補足
①事業創造を通じて社会課題を解決	私達は「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、先端技術の活用をはじめ、新規事業の展開を通じて様々な社会課題の解決に向けて取り組みます。そして全ての人が生き生きと働く社会の実現を図ります。
②地球環境への責任と対応	持続可能な社会実現のため、地球環境の保全は社会の一員として果たすべき課題です。当社グループの事業活動を通して排出される温室効果ガスを削減していくとともに、気候変動や地球環境への対策を推進しながら、持続可能な社会の実現に貢献します。
③価値あることを正しく遂行するガバナンスの強化	ガバナンス強化もまた当社グループ経営の重要課題の一つです。コンプライアンスおよびFCPA腐敗防止対策の徹底を行い、透明かつ健全な経営を行います。また、経営の意思決定のスピードと質を上げるための、強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、実効性を担保します。
④経営戦略と一体となった人材育成	「人材」は当社グループにとって最も重要な資本であり、より高い事業成長を続けていくための競争力の源泉となります。多様な人材の採用、また採用後の教育、タレントマネジメントを通じて、能力を最大限に発揮する人材を育成します。

3. ESG基本方針を踏まえた当社の取り組み

当社グループのESG経営に関する方針とマテリアリティを踏まえた2022年度の取り組み実績、そして今後の設定目標をご紹介します。

Environment：環境に対する方針

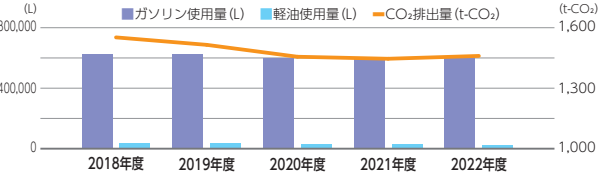
当社グループは環境に対する方針で「CO₂排出抑制」、そして「省エネルギー」を掲げ、地球温暖化の抑制やCO₂排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。当社グループでは、「ガソリン・軽油の使用量削減」「電力使用量の削減」「省エネルギー車両への切り替え」によってCO₂排出量前年比減を重点目標に設定し、2050年のゼロカーボンシティに貢献できるよう、引き続き取り組んでまいります。

■ガソリン・軽油の年間使用量およびCO₂排出量推移

ガソリン使用量は前年比増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染リスクに落ち着きがみられ、対面での営業活動が増加したためと推察されます。今後は、営業車両をハイブリッド車等に置き換える等の取り組みを実行し、前年比CO₂排出量減を達成できるよう努めます。

年度(4～3月)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ガソリン使用量(L)	627,554	613,441	595,661	591,793	598,977
軽油使用量(L)	36,238	34,664	27,853	27,468	26,313
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	1,552	1,515	1,456	1,446	1,460

注:CO₂排出量は、環境省「算定・報告・公表制度」における算定方法「排出係数一覧」に基づき算出。

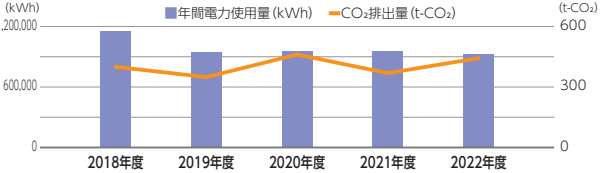


■年間電力使用量およびCO₂排出量推移^{※1}

各センターにおける年間電力使用量は、従業員のこまめな消灯、業務見直しによる効率化などによって前年比減となりました。しかしながら、CO₂排出量は前年比増となりました。これは電力会社によるCO₂排出係数の増加によるところが大きいものと思われますが、引き続き電力使用量の削減に努めてまいります。2023年度もまた、CO₂排出量前年比減を目標といたします。

年度(4～3月)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO ₂ 排出係数 ^{※2}	0.000347	0.00037	0.000479	0.000385	0.000479
年間電力使用量(kWh)	1,152,430	944,132	961,527	957,554	925,251
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	400	349	461	369	443

注:環境省「算定・報告・公表制度」における算定方法「一覧」、九州電力発表CO₂排出係数に基づき算出。
※1:年間電力使用量は、鳥栖物流センター・鳥栖SPDセンター（以上佐賀県）・福岡SPDセンター・長崎物流センターの合計。
なお福岡SPDセンターは2013年度設立、長崎物流センターは2016年度設立、ともに設立時からLED照明。鳥栖物流センター・鳥栖SPDセンター（佐賀県）は2019年にLED照明に切り替え。
※2:CO₂排出係数(t-CO₂/kWh)は九州電力発表による。



Social：社会に対する方針

当社グループは、社会に対する方針で「価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成」「多様性のある人材活用」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。国内外において、健康や福祉、人権・貧困、都市と暮らし、ジェンダー平等や教育など様々な社会課題が顕在化しており、ヘルスケア領域を主軸に社会インフラを担っているという事業特性上、この課題は取り組まなければならないことであり、果たすべき役割も大きいものと考えます。当社グループでは人事ポリシーを制定し、経営戦略と一体になった人事を実践し、未来を切り開く持続成長可能な人材の育成を行っています。

また、女性活躍推進法における一般事業主行動計画（2020年～2025年）では、新卒採用における女性社員の比率を25%超とすると目標を設定しております。

これらを踏まえ、当社グループは2024年5月期を最終年度とする中期経営計画にある、女性や若年層、定年を迎えるシニア世代もが活躍できるダイバーシティ環境の実現に係る制度を構築し、多くの従業員が活躍できる場を創出します。

■ダイバーシティ&インクルージョン推進

当社では、持続的な成長と企業価値向上のために、多様な価値観を尊重することが重要と考え、様々な人材が活躍できる職場環境を整備しています。女性が職業生活で希望に応じて能力を発揮し、活躍できる環境の整備に努め、広く活躍の機会を提供していきます。

当社年度(6～5月)	2020年度	2021年度	2022年度
全従業員に占める女性の割合	48.2%	48.3%	47.9%
全従業員数	933人	952人	952人
うち女性	450人	460人	456人

Governance：ガバナンスに対する方針

当社グループは、「コンプライアンス遵守」「高度な倫理性に根ざした事業活動」を重点課題として掲げ、役員および従業員が社会課題に取り組むことができるよう、毎年度定期的に教育研修を行い、理解度向上に取り組むことを目標としています。

尚、2022年度は階層別研修や職種別研修以外に、「SNSリスク対応研修」「公正競争規約に基づく倫理観」「FCPA（海外腐敗行為防止法）トレーニング」を実施し、遵法意識の向上を図りました。

■コーポレート・ガバナンス体制

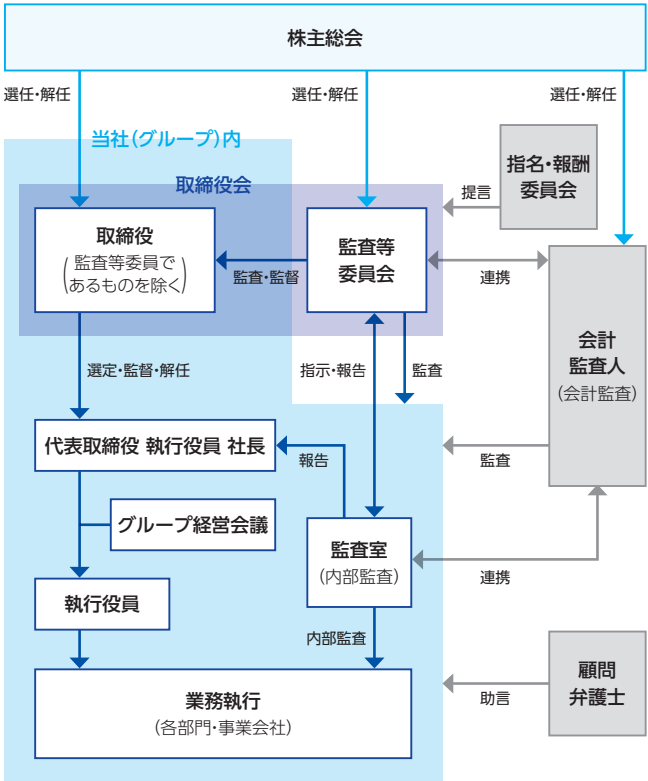
当社グループは、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現を図るとともに、高い倫理性が求められる医療に関わる企業として、コーポレート・ガバナンスを一元的に機能させています。

■コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスを実践するにあたって基本方針を制定し、また役員および従業員の判断基準となる行動指針を設けています。経営トップをはじめとする全取締役は、コンプライアンス経営の推進に取り組み、この倫理観・価値観をグループ全体で共有し、実践するものとしています。

当社年度(6～5月)	2020年度	2021年度	2022年度
新卒採用に占める女性社員の割合	16.7%	25.0%	30.0%
新卒採用者数	12人	24人	10人
うち女性	2人	6人	3人

当社年度(6～5月)	2020年度	2021年度	2022年度
全管理職に占める女性社員の割合	6.4%	6.1%	6.1%
管理職数	110人	114人	114人
うち女性	7人	7人	7人



会社概要	
2023年8月25日現在	
会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	570名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ 株式会社イーディライト エムディーエックス株式会社 株式会社クロスウェーブ

役員	
2023年8月25日現在	
代表取締役 執行役員 社長	山下 尚登
取締役 執行役員	嘉村 厚
取締役 執行役員	吉田 弘幸
取締役 常勤監査等委員（社外）	七種 純一
取締役 監査等委員（社外）	古閑 慎一郎
取締役 監査等委員（社外）	山下 俊夫
取締役 監査等委員（社外）	斧田 みどり

株式の状況	
2023年5月31日現在	
発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株（自己株式114株を含む）
株主数	4,847名
株式分布状況	
●銀行	118,000株 4.62%
●信託銀行	100,100株 3.92%
●生命保険会社	30,000株 1.18%
●金融商品取引業者	144,661株 5.67%
●その他の法人	397,002株 15.55%
●外国法人等	47,079株 1.84%
●個人・その他	1,716,044株 67.22%

※当社は、自己株式114株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出して
おります。

大株主	
2023年5月31日現在	
株主名	持株数(株) 持株比率(%)
山下 尚登	348,400 13.65
株式会社ミック	272,952 10.69
山下 弘高	130,000 5.09
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会	127,932 5.01
山下 耕一	93,900 3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78,500 3.07
株式会社SBI証券	74,951 2.94
小沼 滋紀	70,100 2.75
株式会社十八親和銀行	70,000 2.74
山下 浩	62,000 2.43

(注)1.持株比率は自己株式(114株)を控除して計算しております。
2.株式会社CARPE DIEMから2023年6月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2023年5月25日現在で同社が129,300株(持株比率5.06%)を所有している旨の開示がなされておりますが、当期末現在の株主名簿上確認することができませんので、上記大株主には含めておりません。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 土日祝祭日を除く平日9:00～17:00	
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	(郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	9265
公告の方法	電子公告 当社ホームページ上にて公告を行います。 https://yhchd.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて

各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について

過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に お問い合わせください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。
ぜひご覧ください。



スマートフォンからもアクセスできます。

